

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587(93)2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587(93)2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 累計期間	第58期 第1四半期 累計期間	第57期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,418,875	1,414,613	6,403,909
経常利益 (千円)	122,773	152,295	726,394
四半期(当期)純利益 (千円)	78,825	111,042	483,087
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数 (千株)	8,930	8,930	8,930
純資産額 (千円)	12,939,278	13,386,026	13,350,710
総資産額 (千円)	15,016,100	15,543,594	15,591,617
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.70	13.66	59.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	16.00
自己資本比率 (%)	86.2	86.1	85.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておらず記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や日経平均株価の上昇から景気回復の兆しは見られるものの、円安による輸入物価の上昇は個人消費への悪影響を及ぼし、鉱工業生産指数は一進一退の状況にあること等から、本格的な景気回復には至っていない状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 建築材料事業セグメント >

化粧板製品では、高圧メラミン化粧板については、店舗・住宅市場やトイレブース市場での需要が伸び悩みました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、ホームセンター等の新たな販売ルートによる需要が拡大したことや、新設住宅着工件数が3月より対前年同月比で増加に転じたことにより、販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は999百万円（前年同四半期比100.5%）となりました。電子部品業界向け製品は、業界全般的に低調な推移で、車載器向けやパソコン関連の需要は低迷し、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売は減少いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は171百万円（前年同四半期比94.9%）となりました。ケミカルアンカー製品は、厚生労働省が危険有害性情報として「発がんのおそれの疑い」、「生殖能又は胎児への悪影響のおそれ」等注意喚起している「スチレン」を原材料に使用しない製品の開発に取り組み、4月より全製品が「スチレン」を原材料に使用しない製品に生まれ変わりました。またセメント（無機）系を主成分とし耐熱性に優れた「C×タイプ」を6月に上市しました。しかし、公共工事の発注件数の減少が続いており、特に地方での販売が減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は179百万円（前年同四半期比84.0%）となりました。

これらの結果、建築材料事業セグメントの売上高は1,350百万円（前年同四半期比97.2%）となりました。

< 不動産事業セグメント >

不動産事業では、前年9月に東京都に賃貸オフィスビルを取得し、当第1四半期の売上増加につながりました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は63百万円（前年同四半期比219.2%）となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は1,414百万円（前年同四半期比99.7%）、営業利益は145百万円（前年同四半期比125.9%）、経常利益は152百万円（前年同四半期比124.0%）、四半期純利益は111百万円（前年同四半期比140.9%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、24,872千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 803,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,108,000	8,108	同上
単元未満株式	普通株式 19,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,108	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字 柏森字前屋敷10番地	803,000		803,000	8.99
計	-	803,000		803,000	8.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,886,775	4,067,406
受取手形及び売掛金	2,368,930	2,111,032
有価証券	48,990	220,632
商品及び製品	243,775	316,719
仕掛品	52,930	65,333
原材料及び貯蔵品	289,603	332,406
その他	167,520	200,401
流動資産合計	7,058,526	7,313,932
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,685,773	2,654,538
土地	3,092,137	3,092,137
その他(純額)	800,561	805,038
有形固定資産合計	6,578,472	6,551,714
無形固定資産		
投資その他の資産	20,230	21,128
投資有価証券	1,560,738	1,282,880
その他	373,649	373,939
投資その他の資産合計	1,934,388	1,656,819
固定資産合計	8,533,091	8,229,662
資産合計	15,591,617	15,543,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,879	584,447
電子記録債務	609,376	612,042
未払法人税等	145,007	64,078
引当金	46,123	33,461
その他	259,624	349,875
流動負債合計	1,701,011	1,643,904
固定負債		
役員退職慰労引当金	269,705	273,326
その他	270,190	240,337
固定負債合計	539,895	513,663
負債合計	2,240,906	2,157,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	8,818,215	8,864,245
自己株式	368,677	368,735
株主資本合計	13,270,453	13,316,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,257	69,599
評価・換算差額等合計	80,257	69,599
純資産合計	13,350,710	13,386,026
負債純資産合計	15,591,617	15,543,594

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,418,875	1,414,613
売上原価	928,522	875,640
売上総利益	490,353	538,973
販売費及び一般管理費	374,857	393,542
営業利益	115,495	145,430
営業外収益		
受取利息	6,029	5,591
受取配当金	90	2,495
為替差益	1,150	-
受取賃貸料	2,814	3,063
その他	2,701	951
営業外収益合計	12,786	12,101
営業外費用		
売上割引	4,350	4,193
賃貸費用	1,118	794
その他	40	248
営業外費用合計	5,508	5,236
経常利益	122,773	152,295
特別利益		
投資有価証券売却益	2,027	17,766
特別利益合計	2,027	17,766
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	124,800	170,062
法人税等	45,975	59,020
四半期純利益	78,825	111,042

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
減価償却費	78,129千円	82,046千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間 (自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	65,023	8	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日	利益剰余金

当第 1 四半期累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	65,011	8	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,389,696	29,179	1,418,875	-	1,418,875
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,389,696	29,179	1,418,875	-	1,418,875
セグメント利益	194,060	10,429	204,490	88,994	115,495

(注)1.セグメント利益の調整額 88,994千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,350,658	63,954	1,414,613	-	1,414,613
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,350,658	63,954	1,414,613	-	1,414,613
セグメント利益	217,499	26,588	244,087	98,657	145,430

(注)1.セグメント利益の調整額 98,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円70銭	13円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,825	111,042
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,825	111,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,127	8,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 勝広 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。